

視点(1624)

こくない
檄文：国富は足元にありを実証したアメリカと日本!!

(檄文・日本再生物語編)

18世紀から19世紀に起こった産業革命は「大量生産」を可能にし、「大量販売」「大量消費」で完結する経済システムでした。産業革命による大量生産のはけ口として先進国はマーケットを海外(自国以外)に求め、それが帝国主義となりました。帝国主義とは武力で外国を植民地化し、植民地化した国を大量生産した商品の販売・消費のマーケットとすることです。これを「植民地化による搾取」と言います。マルクスは資本家による労働者の搾取を意義づけましたが、概念的には植民地(植民地の国家及び国民)と労働者の違いであり、搾取という概念的には同じです。イギリスやロシアを中心とするヨーロッパの帝国主義国家は、アジア、アフリカ、中南米アメリカ等を植民地化して、自らのマーケットに組み入れ、自国を豊かにしました。その見返りに植民地を維持するために強力かつ強大な軍事力が必要となりました。しかし、植民地からの搾取による先進国に“富”が集中し、国は一見豊かになりました。その後、やがてこの帝国主義は第1次・第2次世界大戦のような未曾有の人的・経済的破壊の原因となったことや、植民地の民族自決運動を押さえつけたための軍事費の増大により、帝国主義国家は植民地を放棄せざるを得ませんでした。イギリスを中心とする帝国主義国家の民族独立運動による植民地放棄、ソ連の共産帝国主義国家の同じく民族独立運動による植民地の放棄(東欧諸国やソ連邦の国々は実質的に植民地であった)により帝国主義は終焉しました。

日本も、戦前は台湾、朝鮮、満州国、さらには実質的に中国を植民地化していました。

しかし、日本が第2次世界大戦に敗れて、これらのマーケットとしての植民地を放棄(あるいは植民地の独立)することにより、日本のマーケットは日本のみの小さなマーケット(7,000万人)となり、朝鮮・台湾の3,000万人、中国(満州国含む)の5億人のマーケットを失いました。従来の帝国主義の植民地化マーケットの発想では、日本は小さな経済力しか持たない国家にしかねないこととなります。ところが、日本はその後、アメリカに次ぐ世界第2位の経済国家となり1980年代後半にはアメリカを抜くと言われるまでに大成しました。

実は、外国に植民地マーケット(数が多いが貧困者中心のマーケット)を対象とするよりも、自国内の国民の所得を高め、大量生産された商品を大量販売・大量消費する自国内の経済システムが、著しく成果が高いことが、アメリカは20世紀の初め(1900年初頭)に気づき、その後のアメリカの経済発展の基軸は「国内消費」でした。アメリカは、この100年間(1900~2000年)に、国民の所得を高め、人々の生活をライフスタイル化し、エンターテインメント化して、消費と生産と販売の三位一体化した経済を確立しました。この経済を20世紀型経済と呼びます(21世紀型経済は新たな基軸で今後進みます)。

このアメリカが気づき、アメリカで実証された国内消費に基づく経済の発展システムを後に導入して、最も成功した国が「日本」なのです。日本は植民地を放棄して、植民地のマーケットを対象に大量生産されたものを大量販売・大量消費するよりも、自国内の所得を高め、それをライフスタイル&エンターテインメント志向の消費とした方が、10~100倍成果が高いことを実証しました。今から思うと、日本は植民地(台湾、朝鮮、中国、満州)は量が多いが貧しいマーケットであり、現在の日本の実質100分の1の経済上のマーケットでしかありませんでした。

この20世紀型経済がアメリカで成果を実証され、日本に波及し、かつ成果が実証され、さらに日本からの波及で台湾や韓国で成果が実証されています。これらの国々は1人当たりGDPは2万~3万ドルに、日本は4万ドルになっており、豊かな国を形成しています。日本経済も、中国マーケットを次の主力マーケットとして考えることも必要ですが、もう1つ日本国内のマーケットを20世紀型経済(この分野は中国マーケットへの進出)ではなく、21世紀型マーケット(ニューモダン消費による新たな経済体制)にすることにより、2050年には現在の3.8倍までGDPを高める潜在力(毎年3.5%の成長)があります。もう一度、原点に帰って、国内マーケットの深掘りが必要です。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代 表 六 車 秀 之